

第27-(1)号様式

令和 年 月 日	税務署長殿
納税地 (電話番号 - - )	
(フリガナ) 名称 又は屋号	
個人番号 又は法人番号	↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。
(フリガナ) 代表者氏名 又は氏名	

※	一連番号	翌年以降 送付不要
所管	要否	整理番号
申告年月日	令和 年 月 日	
申告区分	指導等	庁指定
通信日付印	確認	確認書類
個人番号カード 通知カード・運転免許証 その他	身元確認	
指導年月日	相談	区分1
令和 年 月 日		区分2
		区分3

自 平成 年 月 日  
令和 年 月 日

至 平成 年 月 日  
令和 年 月 日

課税期間分の消費税及び地方  
消費税の( )申告書

中間申告 自 平成 年 月 日  
令和 年 月 日

の場合の  
対象期間 至 平成 年 月 日  
令和 年 月 日

この申告書による消費税の税額の計算		十兆千百十億千百万千百十円	
課税標準額	①	000	03
消費税額	②		06
控除過大調整税額	③		07
控除税額	控除対象仕入税額	④	08
	返還等対価に係る税額	⑤	09
税額	貸倒れに係る税額	⑥	10
	控除税額小計 (④+⑤+⑥)	⑦	
控除不足還付税額 (⑦-②-③)	⑧		13
差引税額 (②+③-⑦)	⑨	00	15
中間納付税額	⑩	00	16
納付税額 (⑨-⑩)	⑪	00	17
中間納付還付税額 (⑩-⑨)	⑫	00	18
この申告書 が修正申告 である場合	既確定税額	⑬	19
	差引納付税額	⑭	20
課税売上 割合	課税資産の譲渡 等の対価の額	⑮	21
	資産の譲渡 等の対価の額	⑯	22

この申告書による地方消費税の税額の計算			
地方消費税 の課税標準 となる消費 税額	控除不足還付税額	⑰	51
	差引税額	⑱	52
譲渡 割額	還付額	⑲	53
	納税額	⑳	54
中間納付譲渡割額		㉑	55
納付譲渡割額 (㉑-㉒)		㉒	56
中間納付還付譲渡割額 (㉒-㉑)		㉓	57
この申告書 が修正申告 である場合	既確定 譲渡割 額	㉔	58
	差引納付 譲渡割 額	㉕	59

消費税及び地方消費税の 合計(納付又は還付)税額	⑳		60
-----------------------------	---	--	----

付記事項	割賦基準の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	31
	延払基準等の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	32
	工事進行基準の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	33
	現金主義会計の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	34
参考事項	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	35
	控除税額の方法	課税売上高5億円超又は課税売上割合95%未満	<input type="checkbox"/>	個別対 一括比 配方式	<input type="checkbox"/>	41
	上記以外	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	
特定課税仕入れに係る別表の提出有	<input type="checkbox"/>	基準期間の課税売上高			千円	
①及び②の内訳	区分	課税標準額		消費税額		
	3%分	千円		円		
	4%分	千円		円		
⑦又は⑧の内訳	区分	地方消費税の課税標準となる消費税額				
	4%分			円		
	6.3%分			円		
還す付るを金受け換機構等	銀行	本店・支店				
	金庫・組合	出張所				
	農協・漁協	本所・支所				
	預金	口座番号				
	ゆうちょ銀行の貯金記号番号	-				
	郵便局名等					
※税務署整理欄						

税理士 署名	(電話番号 - - )
-----------	-------------

<input type="checkbox"/>	税理士法第30条の書面提出有
<input type="checkbox"/>	税理士法第33条の2の書面提出有

㉔ = (⑪+㉒) - (⑧+⑫+⑲+㉓)・修正申告の場合㉔ = ⑭+㉓  
㉔が還付税額となる場合はマイナス「-」を付けてください。

平成二十七年十月一日以後終了課税期間分(一般用)

→(注)平成二十八年一月一日以後に開始する課税期間から、個人番号又は法人番号を記載する必要があります。

令和 年 月 日 税務署長殿

納税地 (電話番号 - )

(フリガナ) 名称又は屋号

個人番号又は法人番号 ! 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。

(フリガナ) 代表者氏名又は氏名

※ 一連番号 翌年以降送付不要

所管 要否 整理番号

申告年月日 令和 年 月 日

申告区分 指導等 庁指定 局指定

通信日付印 確認 確認書類 個人番号カード 通知カード・運転免許証 その他( )

身元確認

指導年月日 相談 区分1 区分2 区分3

令和 年 月 日

自 平成 年 月 日 令和 年 月 日

課税期間分の消費税及び地方消費税の( )申告書

至 平成 年 月 日 令和 年 月 日

中間申告 自 平成 年 月 日 令和 年 月 日

の場合の

対象期間 至 平成 年 月 日 令和 年 月 日

この申告書による消費税の税額の計算		
課税標準額	①	十兆千百十億千百万千百十-円
消費税額	②	000
控除過大調整税額	③	
控除税額	④	
	⑤	
税額	⑥	
	⑦	
控除不足還付税額	⑧	
差引税額	⑨	00
中間納付税額	⑩	00
納付税額	⑪	00
中間納付還付税額	⑫	00
この申告書が修正申告である場合	⑬	
差引納付税額	⑭	00
課税売上割合	⑮	
	⑯	
この申告書による地方消費税の税額の計算		
地方消費税の課税標準となる消費税額	⑰	
差引税額	⑱	00
譲渡割額	⑲	
納税額	⑳	00
中間納付譲渡割額	㉑	00
納付譲渡割額	㉒	00
中間納付還付譲渡割額	㉓	00
この申告書が修正申告である場合	㉔	
差引納付譲渡割額	㉕	00
消費税及び地方消費税の合計(納付又は還付)税額	㉖	

付記事項	割賦基準の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	31
	延払基準等の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	32
	工事進行基準の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	33
	現金主義会計の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	34
参考事項	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	35
	控除税額の方	課税売上高5億円超又は課税売上割合95%未満	<input type="checkbox"/>	個別対応方式	<input type="checkbox"/>	41
	上記以外	<input type="checkbox"/>	一括方式	<input type="checkbox"/>	全額控除	
特定課税仕入れに係る別表の提出有	<input type="checkbox"/>	基準期間の課税売上高			千円	
①及び②の内訳	区分	課税標準額		消費税額		
	3%分	千円		円		
	4%分	千円		円		
⑦又は⑧の内訳	6.3%分	千円		円		
	区分	地方消費税の課税標準となる消費税額				
	4%分			円		
	6.3%分			円		
還す付る金を受け機よ開と等	銀行	本店・支店				
	金庫・組合	出張所				
	農協・漁協	本所・支所				
	預金	口座番号				
	ゆうちょ銀行の貯金記号番号	-				
	郵便局名等					
※税務署整理欄						
税理士						
署名	(電話番号 - - )					
<input type="checkbox"/>	税理士法第30条の書面提出有					
<input type="checkbox"/>	税理士法第33条の2の書面提出有					

平成二十七年十月一日以後終了課税期間分(一般用)